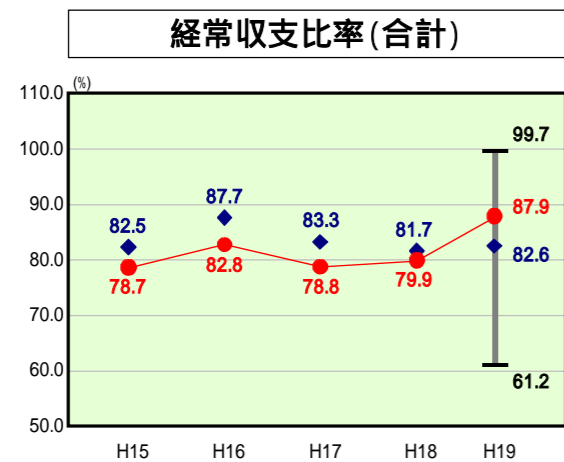


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

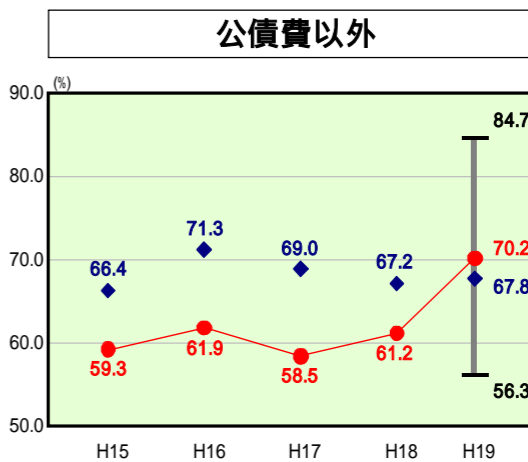
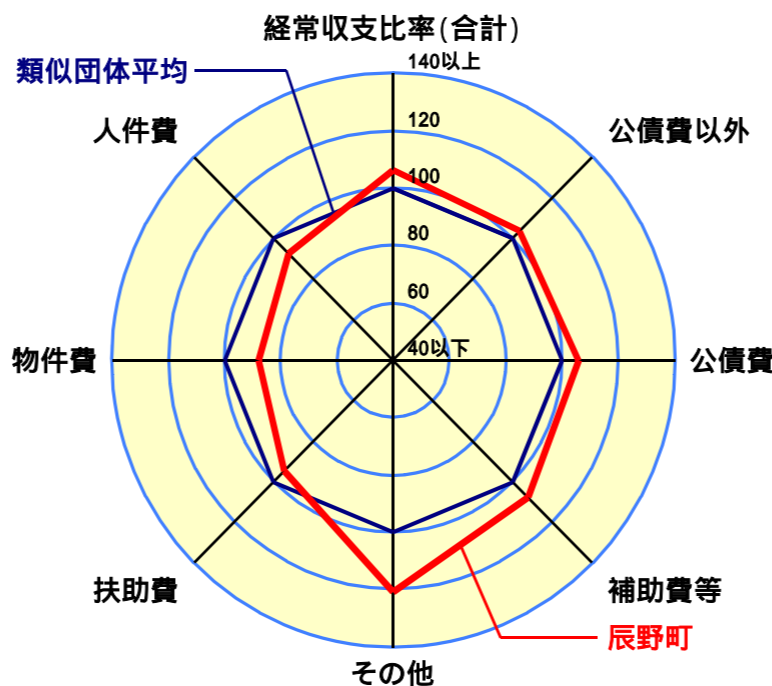
## 経常収支比率の分析



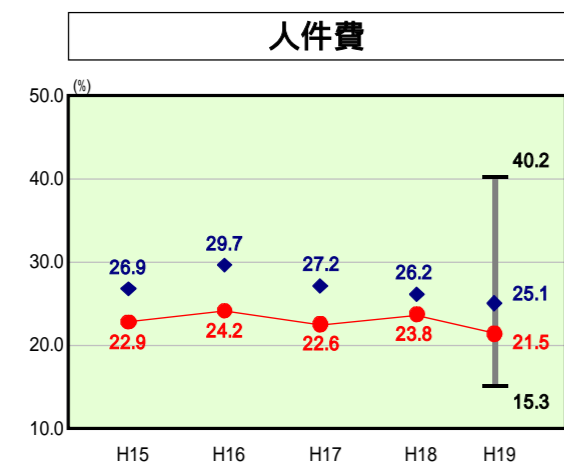
当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▮

人口	21,753人(H20.3.31現在)
面積	169.02 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,235,136千円
歳出総額	8,000,485千円
実質収支	234,651千円

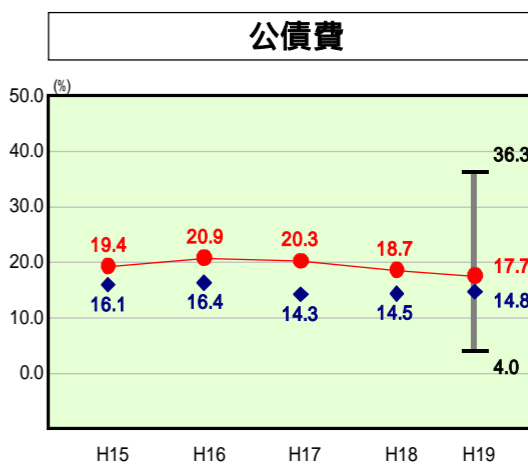
H19類似団体内順位 24/44  
 全国市町村平均 92.0  
 長野県市町村平均 87.8



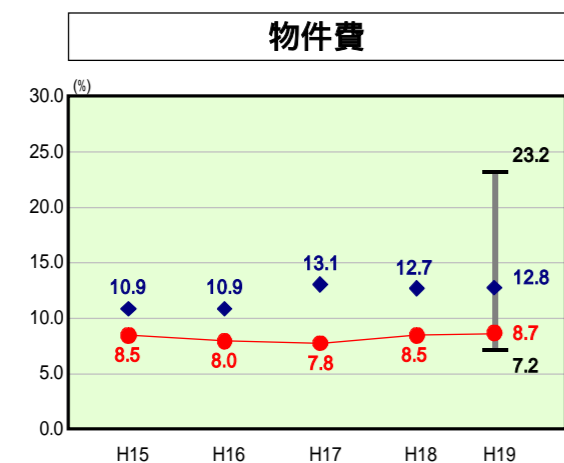
H19類似団体内順位 25/44  
 全国市町村平均 71.7  
 長野県市町村平均 66.1



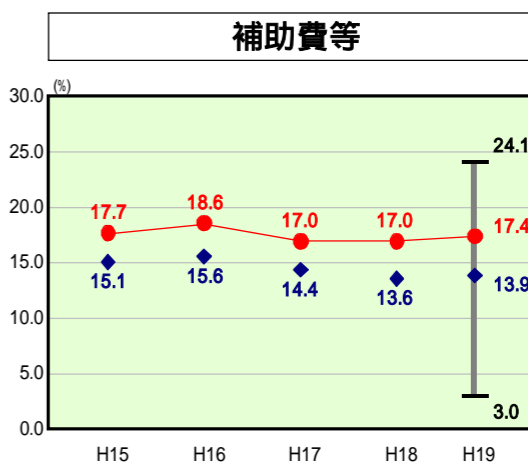
H19類似団体内順位 5/44  
 全国市町村平均 28.0  
 長野県市町村平均 22.6



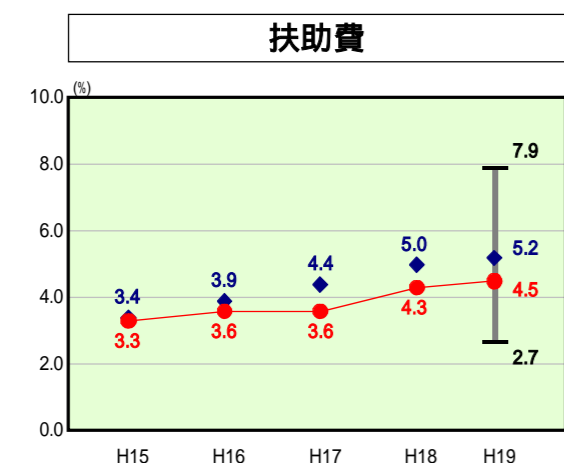
H19類似団体内順位 29/44  
 全国市町村平均 20.3  
 長野県市町村平均 21.7



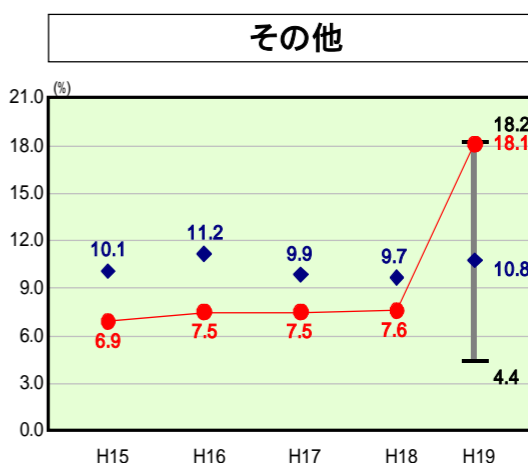
H19類似団体内順位 5/44  
 全国市町村平均 13.1  
 長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 35/44  
 全国市町村平均 10.4  
 長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 14/44  
 全国市町村平均 8.8  
 長野県市町村平均 5.5



H19類似団体内順位 43/44  
 全国市町村平均 11.4  
 長野県市町村平均 12.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として集中改革プラン・定員管理計画に基づき、職員の削減及び業務の民間委託を推進していることによる。

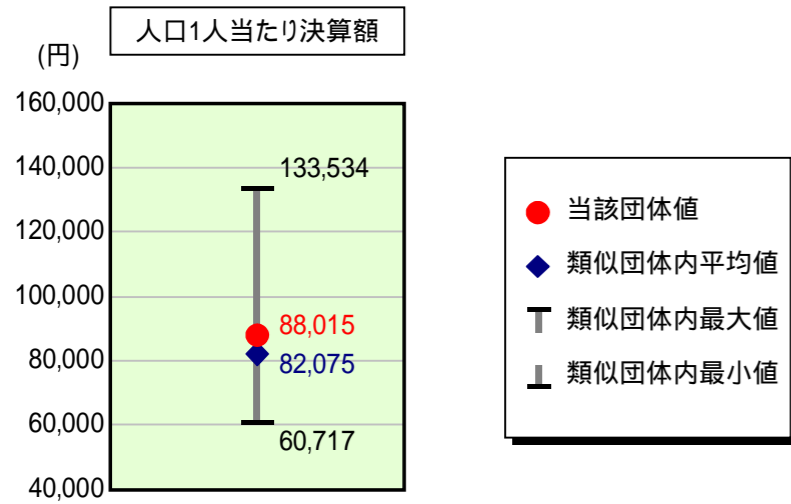
**物件費:**  
物件費に係る経常収支比率はほぼ前年並みとなっているが、今後は職員数の削減に伴い臨時職員賃金が、施設の民間への管理委託に伴い委託料が増加することが予想される。

**扶助費:**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、近年は上昇傾向にある。今後、各種手当等の資格審査を厳格にするとともに、制度の見直しを行い上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

**補助費等:**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、一部事務組合への負担金が大きなウエイトを占めている。また、各種団体への負担金・補助金も大きいことから、今後は徹底した事務事業の見直し(補助金の削減・減額)を予定している。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

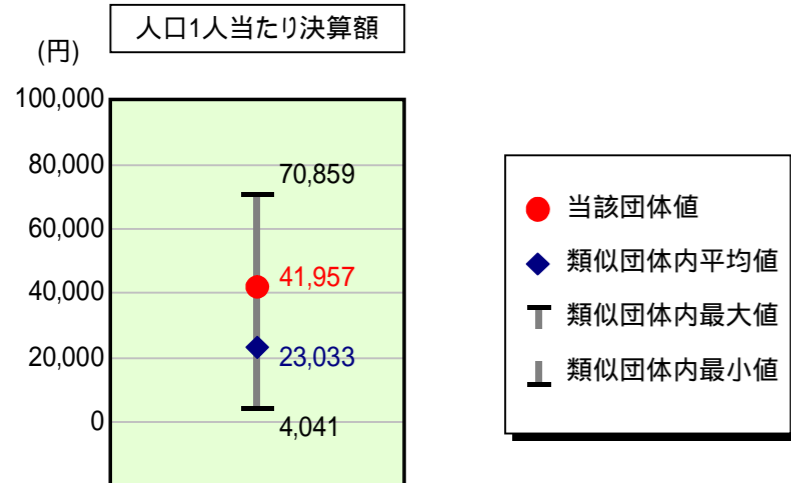
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,474,426	67,780	69,256	2.1
賃金(物件費)	98,213	4,515	4,641	2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	347,003	15,952	9,632	65.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,774	1,828	695	163.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,394	1,949	2,849	31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,994	1,425	1,316	8.3
退職金	118,211	5,434	6,313	13.9
合計	1,914,593	88,015	82,075	7.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.87	8.20	0.67
ラスパイレス指数	90.8	93.8	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

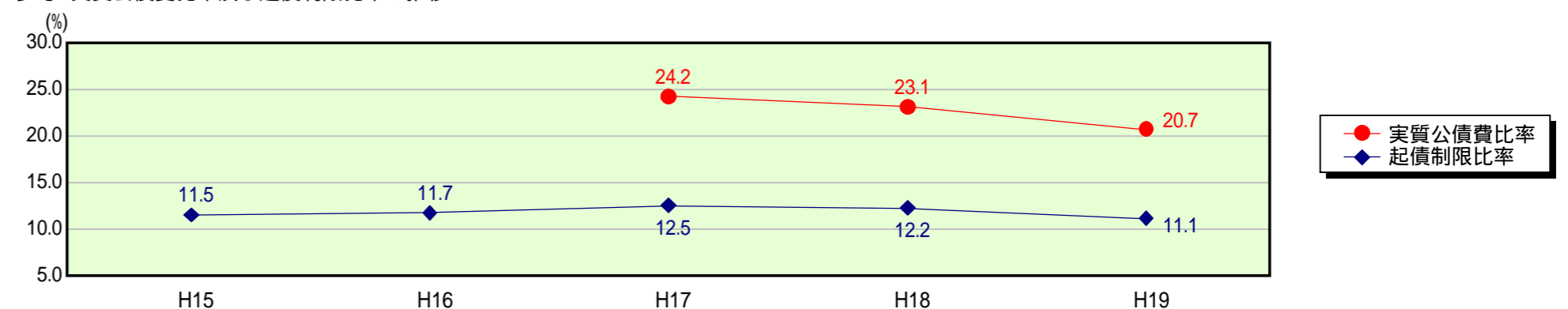


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	911,028	41,881	32,478	29.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	689,380	31,691	12,803	147.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,686	1,962	4,387	55.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	154,422	7,099	1,648	330.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	884,831	40,676	28,286	43.8
合計	912,685	41,957	23,033	82.2

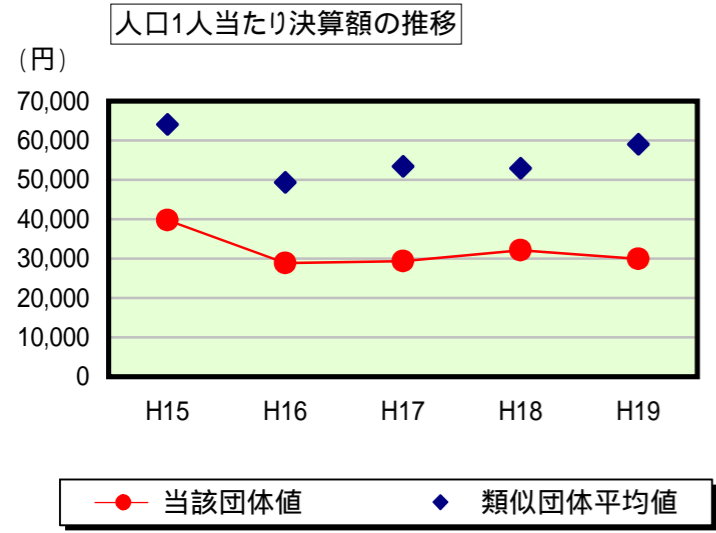
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	891,268	39,737	48.9	64,071	8.0	40.9
うち単独分	400,662	17,864	60.3	47,064	0.8	61.1
H16	641,307	28,834	27.4	49,314	23.0	4.4
うち単独分	338,808	15,233	14.7	33,272	29.3	14.6
H17	647,673	29,390	1.9	53,398	8.3	6.4
うち単独分	465,510	21,124	38.7	34,793	4.6	34.1
H18	702,062	32,075	9.1	52,962	0.8	9.9
うち単独分	572,004	26,133	23.7	35,565	2.2	21.5
H19	650,559	29,907	6.8	59,010	11.4	18.2
うち単独分	580,213	26,673	2.1	37,144	4.4	2.3
過去5年間平均	706,574	31,989	14.4	55,751	2.4	12.0
うち単独分	471,439	21,405	2.1	37,568	3.5	1.4